

# 構造主義経済学再考

## —分析視角の多様性—

宮 川 典 之

## Structuralist Economics Reconsidered: A Variety of Angles of Analysis

Noriyuki MIYAGAWA

### Abstract

Structuralist economics includes a number of theories. In this article they are positioned against mainstream economics, neoclassical economics. In spite of the fact that the former criticize the latter theoretically, the structuralist approach is different from the left economics, Marxist or dependency theories. In this article, thoughts of the pioneers of structuralism are surveyed. First I consider the thoughts of R.Pre-bisch, G.Myrdal, and F.Perroux. They are the first generation theorists of structuralism, who constructed fundamental theories, and criticized neoclassical economics, for being invalid for developing economies. On the one hand, neoclassical economics hypothesizes, as it were, mono structure, on the other hand, structuralism describes a dualistic structure. Secondly dependency theories deny the existence of dualism. Next I consider the development of theories of structuralism, which we call it neostructuralism, in which the theories of E.Bacha, L.Taylor, J.A.Ocampo, and NeoKeynsian A.P.Thirlwall et al. are included. Typically these theories follow three-gap models and the 45 degree rule.

### Keywords

Structuralist Economics, Neoclassical Economics, Dependency Theory, Neostructuralist Economics, Dualistic Structure, Three-Gap Model, The 45-Degree Rule.

### I. 序

本稿を執筆するにいたった動機は、もともと筆者は R. プレビッシュに代表される初期構造主義経済学から研究活動を開始したこと、および国際経済の実際面において一見したところ自由貿易を標榜しているものの、実質上はむしろ保護主義的色彩が濃い国や地域が多くみられること、さらにいうなら近年新重商主義と呼んでもいい過ぎではないような事象が現出するようになったこと、そして TPP（環太平洋経済連携協定）の提案がアメリカサイドから突如として提示されたことなどに起因している。ここに列挙したことがらのうち最後のものは奇異な印象を与えるかもしれないが、なんらかの貿易に対する考え方の上に立脚して現出したものであることは間違いない。ともあれそのような側面をも射程に入れて初期から現在までの構造主義を再検討し、筆者なりの論評を加えることとする。

さしあたり初期構造主義の正確な位置づけもしくは簡潔な特徴づけから始めるのが至当であろう。この学派は第二次世界大戦後、ヨーロッパとラテンアメリカを中心に展開された。代表的著作家をあげるならヨーロッパのばあい、スウェーデンを代表する碩学 G. ミュルダール (1898-1987) があり、さらにフランスを代表する政治経済学者 F. ペルー (1903-1987) がある。そしてアルゼンチン生まれの学者であるとともに、UNCTAD (国連貿易開発会議) の場であまねく南北問題の重要性を世界に知らしめることでその名を知られた、プレビッシュ (1901-1986) がある<sup>1)</sup>。かれらはほぼ同世代であり、開発思想もしくは政治経済発展論をかれら独自の視点からそれぞれ展開し、当時経済学の主流であった新古典派経済学を正面から批判した。かれらに共通する問題意識は、当時の先進国一般の経済発展を基礎に樹立された主流派の経済学のばあい、途上国一般には妥当しないのではないかという疑念であった。初期開発論の論客 A. O. ハーシュマンは、主流派学説をモノエコノミクスと呼んだ<sup>2)</sup>。このことの含意は、容易に想像されるように、ただひとつの経済学——ここのコンテキストでは主流派の根幹をなすミクロ経済学とマクロ経済学とみなしてよい——をもってすべての国や地域について論じるのは無理であろうということである。かくしてかれらの登場を契機に、途上国にもっとふさわしい経済理論があるはずだという認識が、開発に関係する研究者や実践家に共有のものとなったのだった。

## II. 開発論のパイオニアたちの着想

では、それはいかなるものであったか。途上国の経済構造について共通に認識されたのは、ある程度の曖昧性を蔵していたとはいえ、いわゆる二重構造であった。いい換えるなら先進国のそれは単一構造である。それはなにかといえば、主流派の経済学が認識する世界なのだ。次のような説明が、ひとつの例になろう。すなわち一方において消費者としての経済主体は予算制約の下に効用の最大化を目的に行動するものと措定され、他方において生産者としての経済主体たる企業は技術制約の下で利潤の最大化を目的に行動すると措定される。代表的な経済主体がそのような行動をとる結果、なんらかの均衡が成立する。それは財貨の市場の均衡が先導し、そこから派生するかたちで生産要素市場の均衡が達成されるとする。そのような世界において、経済合理的な経済主体によるいわゆるワルラス的一般均衡が成立する。このような理論体系に歪みが生ずるものとしての独占や寡占などの不完全競争市場についても、理論化が進められた。それは市場の不完全性もしくは市場の失敗というコンテキストで論じられるものである。これらの理論が妥当とされる領域をここではさしあたり単一構造と呼んでおこう。もしくは筆者のターミノロジーによれば、近代的システムが行き届いている世界ということになる。

ではここでいうところの二重構造とはなにか。開発論一般においてそれは、A. ルイスによって提示された世界がさしあたりイメージされる<sup>3)</sup>。ルイス的世界のイメージは、非資本制の自給自足部門から資本制の近代的部門へ向けて大量の労働移動がみられる現象によって特徴づけられる。ここでいうところの自給自足部門とは、資本制下における商品作物になっていない自給向けの作物——タロイモやヤマイモ、キャッサバ、パンノキおよびトウモロコシなど——をかなり低い生産性の下で、社会学でいうところのパトロン＝クライアント関係<sup>4)</sup>が支配するような世界において、収穫された作物がパトロンの意向によって分配されるシステム、いってみれば共同体原理が機能するような部門をいう。ルイスの認識では、そこに圧倒的な人口を抱えていることを含意する。ルイスは偽装失業という概念を用いてそれを特徴づけた。この部門においては、あえて

経済学の術語を用いるならば、産出高の最大化を目的とするという意味において平均生産力原理が作用する世界として認識される。他方において資本制部門では、限界生産力原理が機能する<sup>5)</sup>。もちろんこの意味づけはルイスによって初めてなされたのであって、ミュルダールやプレビッシュらのばあい、自給部門をどのように認識していたかは明らかではない。むしろかれらのばあい、事態の進行につれて、近代的部門と伝統的部門との格差として映る二重構造が深化する可能性がある、という意味合いで捉えたというほうが正しいかもしれない。逆にいえば、事態が良好に進行するとなれば、二重構造的色彩はじょじょに薄れてゆくものとも解釈できる。その結果が単一構造として捉えられるのだ。いってみれば前者のような悲観的見方をしたのがミュルダールだったのに対して、後者のような楽観的見方をしたのがプレビッシュだった。ミュルダールのばあい、社会科学を論じるさい価値前提を明示化する必要があることを訴え、逆流効果とか累積的因果関係という術語を用いて開発問題を論じた<sup>6)</sup>。さらにミュルダールはポジティブな波及効果が具現化する可能性も考慮に入れた。かれの拠って立つ理論スタンスは平等主義的であり、根本的発展の前提として土地改革や社会保障の充実化を考えた<sup>7)</sup>。しかしながら全体を流れるトーンはベシミスティックであった。かたやプレビッシュのばあい、輸入代替工業化を開発政策案として提示したことはあまりにも有名である<sup>8)</sup>。

ペルーのばあい、シュムペーターの経済発展観を受け継ぎ、それをさらに拡張して国際的支配＝被支配の枠組み設定を準備し、「発展の極」の概念を考案した<sup>9)</sup>。地理空間的に発展の極を創出しようというのだが、主導的な産業のばあい、政府の手で集中的投資を果敢におこなうことによってそれは可能であると措定する。多国籍企業の誘致が手っ取り早い方法かもしれない。ただしそれを実現するためには、インフラストラクチャーを含めて付随的な産業群が誘発されるように国家主導で十分計画化される必要がある。失敗すればそれは単なる飛び地と化してしまいかねない。そのようになるのも支配力を有する単位と支配力を有さない単位との国際関係において、前者による後者の非可逆的な支配のプロセスが進行するからだ。そのようなばあい非接合という概念が用意され、それこそ二重構造の深化としての現象を含意している。ところでここで不意に気づくのは、昨今の新興工業国群に共通に見られる開発方式として経済特区（輸出加工区）の創設があることだ。しかも当該国が高率の経済成長を実現させつつあることが観察される。そのような現象は、多国籍企業の受入国が上手に操作して「発展の極」が構築されたものと考えられる。いってみれば、そのようなかたちの成功の源流はペルーにあるのかもしれない。もしそうであるならば、ペルーは再評価されてよいだろう。かくしてペルーのばあい、プレビッシュと同様にやや楽観的スタンスであった。

ペルーの考え方を継承して理論的に発展させたのはむしろ、ハーシュマンであった。かれはいわゆる産業の誘発効果として「連関効果」を定式化した<sup>10)</sup>。この術語は前方と後方とに分けて考えられ、多くの国で実験的に試みられた。実現可能性としては、後方連関効果のほうが優位にあっただろう。この考え方の成功例として、戦後日本の傾斜生産方式の採用がある<sup>11)</sup>。これはちょうど大恐慌期のアメリカにおいてニューディール政策が採用されたこととケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』の刊行（1936）との間に時間的ズレが認められることと類似するものであって、日本の傾斜生産方式は1947～48年に採用された。まさしく日本経済はこれによって、他の産業群を誘発することとなる鉄鋼業と石炭産業に資源を傾斜配分したのだった。当時の日本は現在とは異なり、完全に途上国に属していた。先の戦争によって工業生産力はかなり破壊されていたからだ。もっともこの国のばあい、典型的な植民地的構造——なんらかの一次産品を集中的

に生産して植民本国へそれを輸出するように仕向けられた貿易パターン——を蔵しているわけではなかったことに留意しなければならない。

パイオニアたちの全盛時代の典型的な途上国にとって最も実現性の高い政策案は、プレビッシュによって与えられたものだった。先に述べたようにそれは輸入代替工業化と称する貿易政策だが、そこにいたる手掛かりとなったのは多くの途上国が構造的に仕向けられていた一次製品の生産・輸出についての悲観的見方である。輸出ベシミズムとしていい換えられるそれは、そのような構造をもつ途上国にとって、工業製品を輸出する傾向のある先進国との貿易において交易条件が長期的に悪化しつつあるという認識に立脚するものであった。この仮説については絶え間なく論争が続いているが、多くの途上国の共感を得たのは確かである。かくして政治的独立を果たしたとしてもモノカルチャー的産業構造から脱却できずにいる多くの国々が工業化をめざしたのは、無理からぬところであろう。しかし開発論の分野においては、この開発戦略は失敗に帰したというのがもっぱらの見方である。

プレビッシュは推論のレヴェルで、次のように論じた。すなわち交易条件が長期的に悪化して先進国との貿易から十分な利益は得られにくいので、輸出向け一次産品部門から新規の工業部門へ資源を移転させるようにした方が多くの途上国にとって有利であると<sup>12)</sup>。この推論には二つの重要な要素が含まれる。すなわち前半部分は、途上国における技術進歩から得られるはずの利益が交易条件の不利化によって先進国へ向かうことをいうのだが、それは途上国から先進国への所得移転が生じていることを含意している。プレビッシュによって与えられたこの着想から後の従属学派による「不等価交換」という概念が生み出されたことは、容易に想像がつく。また後半部分は、輸入代替工業化を正当化した箇所である。それもとくに労働力という資源を輸出向け一次産品部門から輸入代替工業部門へ移転することによって、その国は国民全体のウエルフェアの水準を高めることができるというものである。すなわちこの部分は一次産品部門から工業部門への資源移転を呼びかけたところに他ならない。ここの部分はある意味においてかなり重要性を帯びている。というのは開発論において二重構造のエッセンスは、非資本制の自給自足部門から資本制の近代的部門への労働移動が、とくにルイス的世界において、含意されることにある。ところがプレビッシュにおいては、輸出向け一次産品部門にせよ輸入代替工業部門にせよ資本制部門内での移動なのであって、自給自足部門の認識がはなはだ希薄なのである。その意味において二重構造に対する認識に曖昧性が見受けられるわけだが、途上国の経済構造の背景がそれであることに変わりはない。

ここで初期構造学派を代表する3人の着想を表に整理しておこう。

第1表 初期構造主義を代表する3人の立論と政策案

	ミュルダール	プレビッシュ	ペルー
学問の方法	価値前提の明示	限界概念とケインズ主義	空間的政治経済学
主要理論	累積的因果関係 (逆流効果)	交易条件の長期的悪化説 (輸出ベシミズム)	発展(成長)の極説 (支配=被支配関係)
政策案	平等主義的社会政策 (土地改革、社会保障)	輸入代替工業化 (先進国側の特恵関税)	計画的な「極」の創設 (多国籍企業の誘致)

(資料)藤田(2010)、大原(1971)、宮川(1989)、西川(1976)、Perooux(1988)、Polenske(1988)などを基に筆者により作成。

### Ⅲ. 主要学派の論点の相違

ともあれここまで取り上げた代表的な開発論のパイオニアたちはいずれも、構造主義を標榜した学者である。かれらの登場以降に出現した構造学派系統の学者たちが提示したパースペクティブについては、次節以降においてみてゆくこととする。ここでは初期構造主義と従属学派との違い、および新古典派との違いについて確認しておきたい。

C. カイによれば、構造主義経済学者と従属学派系統の学者との違いは、途上国の経済を先の二重構造として認識するかどうかに求められる<sup>13)</sup>。二重構造という認識は、首尾よくいけば資本制の近代的部門がじょじょに非資本制の伝統的部門を包摂してゆき、近代的システムが国民経済もしくは地域経済全体にいきわたる可能性があるということを含意している。もちろん開発過程が首尾よくいかなければ、むしろ二重構造が深化するとみなす。二重構造が解消されて単一構造となるか、もしくは二重構造が深刻化して二部門間の格差が広がってしまいそれが構造化するかのいずれかである。それゆえ構造学派には近代化の可能性が隠されているので、従属学派とはその点において相容れないのである。従属学派においては、周辺国は中核国との貿易関係をとおして非可逆的に搾取される立場であって、貿易から得られる利益はいっさいなくてどんどん貧困化が深化するとみる。いってみれば、自由貿易は周辺国を貧困化なさしめる諸悪の根源として捉えるのだ。すなわち従属学派の術語を用いるなら、中核国と周辺国との間の自由貿易によって周辺国は「低開発の発展」<sup>14)</sup>がますます深刻化するということになる。構造学派は自由貿易をそこまで否定的には考えない。国民経済の発展のためにはなんらかの工業化（プレビッシュのばあいは輸入代替工業化）が必要であり、そのためには幼稚産業論で正当化されるような保護主義に訴えようというのだ<sup>15)</sup>。あくまで一時的な保護である。従属学派は貿易をとおすにせよ多国籍企業をとおすにせよ、先進国と関係をもつ途上国はそこに備え付けられたポンプ装置によってほんらいそこに帰属するはずの富を奪われてしまうとみる。したがってこの学派の帰結は、とにかく周辺国は中核国との関係を絶ってしまえ（デリンキング）と主張することとなる<sup>16)</sup>。いってみれば対中核国アウトルキーの勧めなのだ。別のいい方をするなら、自力更生（self-reliance）という術語がふさわしいかもしれない。ここまですら要約するなら次のようになる。すなわち構造学派が二重構造を認識することによって、暗にもしくは公然と近代化を認めるのに対して、従属学派はそれを認めない。すなわち近代化に対してきわめて否定的である。

さて構造学派を正確に位置づけるためには、主流派である新古典派とどのようにその拠って立つスタンスが異なるかについても述べておく必要がある。そこで新古典派を貿易論のコンテキストでサーヴェイしてみよう。

いうまでもなく新古典派は自由貿易主義の伝統の上に立つ。それは古典派経済学の A. スミスから D. リカードウを経て、J. S. ミル、そして A. マーシャルにいたる古典的自由貿易主義、さらにはそれらを理論の上で精緻化した E. ヘクシャー、B. オリー、P. サミュエルソンへと続く<sup>17)</sup>。主流派の学者たちのなかですすでにお馴染みになっているこれらの理論を列挙するなら、次のようになる。貿易の絶対優位説、余剰はけ口説、比較生産費説（比較優位の原理）、生産要素賦存説、および生産要素価格均等化説、これである。古典派のばあいは、アウトルキーの貿易体制よりも自由貿易から得られる利益のほうが大きいという趣旨の論理展開であった。すなわち一国は鎖国体制をとるよりも、外国との自由貿易を選択したほうがその国と相手国とのいずれにとっても有利であるということだ。スミスの立論のばあいは、当時のイギリスを取り巻く国際環境が重商主義だっ

たことに大きく起因していたことはあまりにも有名である<sup>18)</sup>。リカードゥはT. R. マルサスとの間で繰り広げられた有名な論争——穀物法論争<sup>19)</sup>——を経て、後世において思想面で圧倒的影響を与えることとなる比較生産費説を唱えた<sup>20)</sup>。スミスの絶対優位説は理論的に荒削りで普遍性ということでは限定的だったが、リカードゥはその壁を突き破り比較優位の原理を樹立したことで自由貿易の普遍性をいっそう高めたといえる。後に続く理論群は、リカードゥの教説をいったん認めた上で構築されていった。すなわち比較生産費説が妥当するものとして、貿易に参加する国や地域はどのような産業部門に比較優位をもつようになるのかという問いに対して、相対的に豊富な生産要素を集約的に投入して生産される財の産業部門にその国や地域は比較優位を持つという趣旨の結論にいたる教説がヘクシャー＝オリーンの定理に他ならない。労働が相対的に豊富な国は労働集約的財に比較優位をもつであろうし、資本が豊富に賦存する国は資本集約財に比較優位をもつであろう。さらにいうならば、土地のほうが豊富に賦存する国ならば、土地集約的な財——たとえば農産物——に比較優位をもつであろう。そのようにそれぞれの国が比較優位にある財を輸出し、比較劣位にある財を輸入するとすれば、比較生産費説が教えるような仕方で各国は貿易からの利益を享受することとなる。しかもサミュエルソンによって、比較優位の原理に則って各国が自由貿易をおこなうとなれば結果的に各国の生産要素の価格は均等化することが論理的に実証された<sup>21)</sup>。自由貿易体制下にある国や地域の生産要素、すなわち資本、労働の所有者へ支払われる報酬は等しくなるというのだ。もっとも、そのような帰結が得られるための諸仮定が付されたうえでのことではあるが。貿易に関する新古典派の教説をまとめると、次のようになる。すなわちアウトルキーよりもいくらかの保護主義が優位にあり、さらに自由貿易がそれより優位にあること、これである。

そのような考え方に対して、構造主義経済学派から批判の狼煙<sup>のろし</sup>があがった。その口火を切ったのがプレビッシュであった。かれはリカードゥの比較生産費説は歴史的な時間の流れを顧慮しない、いい換えるなら静態の設定で構築されたものであって、たしかにそのような前提の上に立つばあい、自由貿易の相互利益は妥当性をもつであろうが、動態の設定に組みなおしたばあい、必ずしもそうではないとした。プレビッシュが用いたツールは、先に述べた交易条件であった。中心(center)＝周辺(periphery)の枠組み設定で、すなわち世界貿易の代表的な中心国——通常イメージされるのは覇権国家であり、19世紀はイギリス、20世紀はアメリカ——と、周辺国——同様にイメージされるのはその他の残余世界——との貿易（いわゆる南北貿易）において、前者が比較優位にあるとされるのは工業製品一般であり、後者のそれは一次産品一般である。そのような国際貿易が長い間続いてきたが、周辺国にとって交易条件が不利に推移してきたと主張した<sup>22)</sup>。したがってそのようなかたちの南北貿易のあり方から、とくにモノカルチャー的産業構造の下にある途上国は利益に与ることはできない。それだけではなく、そのような貿易を続けるとなれば、貿易から得られる利益は中心国のみに一方向的に流れるとみなした。つまりプレビッシュの分析視角は、静態の設定ではリカードゥ流の比較優位の原理が妥当するが、動態の設定においては、交易条件が周辺国に不利な傾向をもったので、主流派の自由貿易主義教説は妥当性を失すということを訴えたことにある。このことをもっと客観的にみるならば、主流派の教説に理解を示しながら、根本的次元においてそれを否定するというものであった。したがって主流派から見ると、プレビッシュに代表される構造学派の存在はマルクス主義に似通っていて、それはあたかも敵側から送り込まれた「トロイの木馬」のようなものと解釈された<sup>23)</sup>。そこでプレビッシュ説は主流派から批判の大嵐に遭うこととなる。その詳細についてはすでに他のところで論じてい

第2表 各学派のスタンス

	主流派 (新古典派)	構造学派	従属学派
経済構造認識	単一構造	二重構造	支配国による搾取
理論のツール	市場均衡論 (一般均衡)	資本制部門 (限界概念) 非資本制部門 (パトロン=クライアント ト関係, 共同体原理)	マルクス主義的弁証法
南北貿易の枠組み	均等関係	中心国=周辺国関係	中核=周辺=半周辺関係
貿易の結論	自由貿易	保護主義 (輸入代替工業化)	デリンキング (自力更生)
上の結論の根拠	貿易の相互利益 (比較優位の原理)	中心国への所得移転 (交易条件の悪化)	低開発の発展 (不等価交換)

(出所) 筆者により作成。ただし構造学派はプレビッシュとルイスとの混合型とした。

る<sup>24)</sup>ので、ここでは捨象する。議論をわかりやすくするために、ここで主要学派の認識の違いを図式的に整理しておこう (第2表参照)。

#### IV. 構造主義の諸理論とサルウォールによる総合

前節において、構造学派のパイオニアの教説を、とくにプレビッシュのそれを簡単にサーヴェイしたが、そこにおける理論面の最大のポイントは、中心国と周辺国の輸入需要の所得弾力性と価格弾力性とが非対称であることに求められたことにある<sup>25)</sup>。すなわち中心国のそれが相対的に小さいのに対して周辺国のそれは相対的に大きい。つまりそれが一次産品と工業製品に蔵する代表的な属性であるとみなされた。この考え方に最も近似した理論を展開したのは、D. シアーズであった<sup>26)</sup>。かれのモデルを A. P. サルウォールが簡潔に要約しているので、ここではそれを中心にみてみよう<sup>27)</sup>。

中心国と周辺国との貿易面での設定はプレビッシュと同じである。ただしシアーズは、両国の輸入関数から話を始める。中心国のそれはその所得水準に限界輸入性向を乗じた値に定数項を加えたものとして捉える。

$$M_c = \alpha Y_c + \beta \dots\dots\dots(1)$$

同様に、周辺国のそれは次式によって与えられる。

$$M_p = \alpha' Y_p + \beta' \dots\dots\dots(2)$$

(1)(2)式の左辺はそれぞれ中心国と周辺国の輸入関数を、右辺の Y はそれぞれ中心国と周辺国の所得水準を、 $\alpha$  と  $\beta$  はそれぞれ中心国の限界輸入性向と定数項を、および  $\alpha'$  と  $\beta'$  はそれぞれ周辺国の限界輸入性向と定数項を示している。さしあたり貿易収支が均衡している状態を想定すると、次式が得られる。

$$Y_p/Y_c = (\beta - \beta')/\alpha' Y_c + \alpha/\alpha' \dots\dots\dots(3)$$

次に時間の経過を考えると、景気循環プロセスをつうじて中心国の所得水準は  $r$  の率で指数的增长をすとなれば、次式が得られる。ただし元の所得水準を  $Y_0$  とする。

$$Y_p/Y_c = (\beta - \beta')/\alpha' Y_0 e^{rt} + \alpha/\alpha' \dots\dots\dots(4)$$

これを時間について微分すると、さらに次式が得られる。

$$d(Y_p/Y_c)/dt = -r(\beta - \beta')/\alpha' Y_0 e^{rt} \dots\dots\dots(5)$$

(5)式の右辺の分母は正であるので、 $(\beta - \beta')$  が正であるなら、時間の経過につれて中心国と周辺国との所得格差は広がることになる。 $\beta'$ は周辺国の輸入需要関数の定数項であり、中心国からの輸入需要の所得弾力性は1より大きいと想定される——プレビッシュが主張したように工業製品に対する需要の所得弾力性は相対的に大きいとみなしてよい——ので、 $\beta'$ は負になるだろう。それゆえ  $(\beta - \beta')$  は正である。かくしてプレビッシュの設定と同様に中心国は工業製品を、周辺国はい次産品をそれぞれ輸出するような典型的貿易パターンのばあい、いま述べたような傾向がみられるであろう。さらにいえば、周辺国は中心国に比して人口が増える割合が大きいと考えられる。したがって一人当たり所得についてみると、中心国と周辺国との格差はさらに広がるものと考えられる。

そこで、このような傾向をくい止めるにはどうしたらよいただろうか。シアーズの政策案は通常の国際収支論が教えるように資本流入を図ることであって、そうすれば所得格差は是正される。しかし周辺国が債務を積み上げることとはとてもできることではないだろう。たしかに1980年代に累積債務問題が多くある周辺国において浮上し、かなり深刻な事態を招いたことはわれわれの記憶に残っている。それではなにが考えられるか。プレビッシュと同様に輸入代替工業化政策が次に考えられる。それは周辺国のなかでは国によっては可能なところもあるかもしれないが、大部分の周辺国のばあい、途方もないことであろう。したがってかれの結論は、周辺国の輸入関数を中心国に類似するようにもってゆくことであるとする。すなわち構造変化を起こして、工業製品に対する周辺国の輸入需要弾力性を低下させて、中心国側において周辺国の輸出に対する需要の所得弾力性を高めるように働きかけることだとする。かくしていずれの選択肢をとっても、実現するには困難をとまうだろうし、事態の進行を観察できるようになった現在から事後的に評価しても、かれが構想したいずれの処方箋も多くの周辺国にとって困難をきわめることになったことは容易に想像されるところであろう。

シアーズは上述のように、ある程度中心国の協力が得られないかぎり、貿易をとおしての周辺国の開発は困難であることを見通していた。その意味においては、先のプレビッシュと同じである。ただしプレビッシュのばあいは、交易条件の長期的不利化傾向を根拠に輸入代替工業化を妥当としたが。プレビッシュがイメージしていた周辺国はラテンアメリカ地域であり、シアーズのそれはアフリカであっただろうことは無理からぬところである。したがってフィジビリティの視角からその処方箋に強弱が付されたものと推察される。

プレビッシュが念頭に置いたとされるラテンアメリカのばあい、1930年代に世界的広がりを見



せた大恐慌がこの地域にも重大な影響を及ぼしていたため、好むと好まざるとにかかわらず工業化の段階にすでに入っていたのだった。大恐慌以前、とくにイギリスが覇権国家だった時代である19世紀をとおして、この地域は一次産品を主に中心国へ輸出することから利益に与っていたことをプレビッシュ自身認識していた。しかし国際環境が大きく変化し、かれの論法によれば、19世紀の第4四半世紀から20世紀半ばにかけて周辺国にとって交易条件は不利化したのだった。大恐慌はその傾向に拍車をかけた。それゆえ保護をとまなう工業化の必要性をプレビッシュは訴えたものと捉えることができる。加えて筆者はすでに他のところで明らかにしたが、イギリスや大陸ヨーロッパからの資本移動が19世紀の後半にすでに見られていたのであって、それは地域固有の鉱山やプランテーションと貿易港をつなぐ輸送インフラストラクチャーの建設、もしくは鉄道会社の株式や債券の購入をとおしての資本流入を意味していた<sup>28)</sup>。そのような背景も手伝って、自らの工業化へ向けての意思決定がやりやすかった事情も重要性を持っていたであろう。その結果が、輸入代替工業化戦略の勧告だったのだ。プレビッシュによる当初のオリジナル論文にみられる論調から、覇権国家がイギリスからアメリカへ交代したことも重要な背景のひとつであることが見て取れる。なぜなら19世紀のイギリスのばあい、圧倒的に貿易立国の様相を呈していた。それとは逆にアメリカのばあい、必ずしも貿易立国ではなくて、輸入係数は圧倒的に低い傾向にあった<sup>29)</sup>。そのような背景から、なんらかの一次産品の輸出に依存していた周辺国について考えたとき、かなり悲観的パースペクティブを抱いたのではないだろうか。その帰結が、交易条件の長期的悪化説を別の言い方で表現されるところの輸出ペシミズムだった、とみなすことができる。

この輸出ペシミズムの理論化が、構造主義経済学の核心部分を構成するところとなる。最も広く知られた理論は、交易条件論とともにtwo-gap説である。二つのギャップ説もしくは貯蓄・外国為替制約説と呼ばれるものである。この教説についても、詳細は他のところですでに明らかにしているので、ここではいくらか簡潔に別様の説明を試みてみよう。

two-gap説で最も有名なのは、H. チェネリーである<sup>30)</sup>。チェネリーは世界銀行総裁がマクナマラのとき、チーフ・エコノミストを務めた学者である。いってみれば、世界銀行の中心的思想が構造主義によって影響を受けていたときの代表的学者である。ともあれかれは一連のtwo-gap説を構築して、そのモデル群が経済援助のための基礎を与えたのだった。この学説は中心国・周辺国の枠組みとは別のかたちで構築された。むしろ経済成長論のコンテキストのほうである。すなわち一国が経済成長をめざすとき、最も制約となるのが貯蓄不足であり、外国為替不足がそれに加わる。これらの要因が制約となり、成長しづらいついというわけだ<sup>31)</sup>。一国が目標成長率を設定し、それを実現するのにどれだけの資本が不足するかという視角から必要な援助額が計算され、それを基礎に世界銀行は援助配分を決めたとされる。一般的に経済学では、貯蓄は投資に転化する。途上国一般においては、とうぜんのごとく貯蓄不足に見舞われよう。貯蓄が十分得られないので、投資は進まない。いい換えるなら資本蓄積が弱すぎるのだ。資本形成のための貯蓄であるはずなのだが、社会階層においてごく一部の富裕層が存在するのに対して、中間層がはなはだ希薄なのである。むしろ圧倒的多数を占めるのは貧民階層である。だとすれば貯蓄の主たる担い手は富裕層にかぎられることになる。むろんそこに隠されている前提は、きちんと金融制度が整備されていることだ。資本制的発展のための株式会社制度、商業銀行制度など貯蓄を投資に連結するための装置が用意されていなければならぬ。そのような制度的前提があって初めて、経済学でいうところの投資活動がおこなわれるのだ。低開発状態がはなはだしい途上国のばあい、根本問題はそ

のあたりにありそうだ。制度的設定が整備されている国のばあい、たとえばプレビッシュが想定していたラテンアメリカの国のばあい、中産層が依然不足気味だったとしても一定の貯蓄は確保できたであろう<sup>32)</sup>。しかし不足であることには変わらない。目標とされる成長率を達成するのに必要な投資に国内貯蓄がどのくらい不足しているかが計算されて、その不足分を外国からの援助で埋めるとよいというのが基本的考え方である。それは経済援助だけにかぎらない。先進国に本社を構える多国籍企業の受け入れも、援助に代わる資本フローのひとつの形態である。それは対内直接投資ともいうが、目標の投資に届かない国内貯蓄の不足分を、経済援助とその他の資本フローが埋めるパターンである。経済援助はおおよそ港湾や空港、その他の社会資本などインフラストラクチャーのさらなる整備に使用され、直接投資は民間資本の不足分を埋めるであろう。さらにいうなら、これらの外国資源が受入国の雇用増進に貢献するとなればなおさらよい。文字どおり理想である。

外国為替制約とはいかなるものか。通常多くの途上国のばあい、国際収支は赤字である。実物面での貿易収支自体が赤字である。一次産品に代表される輸出が弱く、工業製品に代表される輸入が旺盛なのだ。別の視点から見ると、それこそモノカルチャー的産業構造に内在する脆弱性なのである。赤字なるがゆえに、目標とされる投資にみあう外国為替が確保できない状態にある。一次産品ブームや中心国の景気循環が好況局面において一次産品に対する需要が旺盛であるときは、いくらか外国為替制約は緩和されるだろう。もし貿易が黒字であるならば、その分を資本形成につなげるとよい。しかし多くの国のばあい、そうはならないで赤字構造である。したがってその不足分を計測して、それに見合う分の資本を外国に求めようというのである。手段は貯蓄制約のときと同様である。経済援助と対内直接投資の誘致、これである。

さてここまでくると、完全に先の従属学派とは相容れないことが明白であろう。従属学派によれば、周辺国は中心国との貿易関係のみならず経済的關係いっさいを断ち切ることが最善なのである。先進国からの援助や多国籍企業の誘致を積極的に進めようとする構造主義経済学のスタンスは、従属学派にとってはもってのほかのことと映ずるであろう。このレベルでは、先の二重構造を認めるとか認めないとかの問題とは次元が異なってくる。ここにいたっては構造学派と従属学派は完全に離れた状態にあるといってもいいくらいだ。おそらくそのような違いが顕著化するようになった背景のひとつに、ケインズ経済学が存在するようだ。というのはtwo-gap説は、プレビッシュの交易条件説を別様にいい換えた輸出ベシミズムをケインズ流のマクロ経済学的手法で構築されたものであること、もっといえばハロッド＝ドーマーの経済成長モデル<sup>33)</sup>のヴァリエーションであることに、理論的基礎が求められるからだ<sup>34)</sup>。ケインズ経済学はもともと修正資本主義であって、主流派の経済学の不十分なところを補完したという解釈が支配的である。その意味において、ケインズ経済学は主流派をピースミールな次元で批判していることになる。かたや従属学派はマルクス流の中核（中心国）による周辺の搾取という次元で国際関係を認識するので、マルクス経済学に内在するヘーゲル流の弁証法的色彩も帯びているのである。しかも一方による他方の徹底的な搾取として捉える。その仲介役を果たすのが、国際貿易であり、さらには多国籍企業の存在であるのだ。また1970年代のNIEsの興隆を横目で睨みながら従属学派は、半周辺という概念をも付け足すことを忘れなかった<sup>35)</sup>。

最後にポストケインジアンの代表的学者であり、プレビッシュの交易条件説をさらに理論的に拡充しようとしているサールウォールによって提示された国際収支制約説に触れておこう<sup>36)</sup>。プレビッシュは交易条件の長期的悪化が生じた背景のひとつとして、前述のような中心国と周辺国

間で輸入需要の所得弾力性が非対称的であることを訴えたが、そこが着眼点である。すなわちもともと周辺国が中心国との国際貿易において輸出するように運命づけられた財のばあい、需要の所得弾力性が小さいという性質がある。そのような状態で国際貿易を続けてゆくと、たしかに輸出はある程度伸びるかもしれないが、輸入の伸びはそれを上回り続けるであろう。だとすれば国際収支赤字は構造化し、それは深刻化し、最終的にそれは周辺国の成長にとって大きな制約要因となるだろう。そうであるならば、そのような状態から脱却するためには、貿易に対してなんらかの規制が必要となるという趣旨である。サールウォールは結論ともいえるこの最重要な教説を次式によって表した<sup>37)</sup>。

$$g/z = \varepsilon/\pi \dots\dots\dots(6)$$

(6)式においては、 $g$  は当該周辺国の成長率を、 $z$  は世界の成長率を、 $\varepsilon$  は当該周辺国から輸出される財に対する世界需要の所得弾力性を、および  $\pi$  はその国の輸入需要の所得弾力性をそれぞれ示している。このモデルはクルーグマンによって、45度の法則 (the 45-degree rule) と呼ばれた<sup>38)</sup>。すなわち一国の成長率は、いかなる財を主に輸出しているかによって大きく影響されることを意味するからだ。いい換えるなら、それは需要の所得弾力性が相対的に大きい財を輸出すればそれだけ大きくなるということに他ならない。ということは、そこから得られる帰結は、なんらかの一次産品を輸出している周辺国は需要の所得弾力性の大きめの財を輸出できるように構造転換できるとなれば、永続的に成長率を確保できるだろうということだ。究極的には、輸出加工区の創設や外国資本の流入をとおしてそれは可能かもしれないという含みがある。つまりここにいたる推論のプロセスには、サールウォールも述べているように、前出のシアーズ、プレビッシュの中心国・周辺国モデル、および成長率を加味したことにおいてはカルドアのフェルドルン効果——企業において産出成長率が大きければ大きいほど生産性の向上もそれだけ大きくなることを示すもの——などが、総合的に組み込まれている<sup>39)</sup>。いってみれば、構造主義とケインズ主義との一総合モデルである。

## V. 構造学派の発展

かくして開発論のパイオニアたちがそれぞれの立場から提示した理論もしくは思想は、そのまま立ち消える運命にあったものと、後継者がそれを受け継いで理論をさらに発展させるものに分かれていった。前者のばあい、その思想もしくは理論のスケールはとてつもなく大きかったが、ミュルダールが代表格であろう。しかしかれが提示した累積的因果関係論や逆流効果 (ポジティブに機能するばあいは波及効果)、もしくは軟性国家論などの着想は、いまなお多くの低開発国を特徴づけるものになっているのであって、けっして看過できるものではない。開発過程がスムーズに進まない状態にある、もしくは新興国やそれに続く国々とは異なり、マージナライズされた状態に据え置かれた国や地域のばあい、とくにそのことがいえる。さらにいうなら、わが国の鋭いミュルダール研究者藤田があつかうように、かれの功績は開発論に限定されるどころかそれ以外の領域の占める割合のほうがむしろ大きいという面をあげねばならないだろう<sup>40)</sup>。いってみれば開発論にかぎって見たばあい、ミュルダールは一匹狼的な存在であった。かれとは対照的に、ペルーやプレビッシュは有能で有力な後継者に恵まれた。ただしペルーもある意味においてミュ

ルダールと同様に、かれがあつかった射程は政治経済学全体に及んでいて、「発展の極」のみにとどまるものではなかった。しかし開発論の分野においては、前述のようにハーシュマンが受け継ぐ運命にあった<sup>41)</sup>。

その後の理論的發展という意味では、プレビッシュが最も恵まれていた。交易条件論はいまなお論争が続いており、学派の分岐まで引き起こした。最も過激な方向に向かったのが従属学派なのはいうまでもない。前述のように不等価交換としてそれはいい換えられ、中心・周辺の様相は中核・周辺・半周辺に置き換えられた。そしてその主張も先鋭的であり、デリンクもしくはもっと穏やかな表現としては自力更生が妥当とされた。そのような帰結にいたったのも、筆者の捉えかたによれば、ラテンアメリカおよびアフリカ固有の歴史構造にあるといえよう。プレビッシュの交易条件論は自由な南北貿易を経て、南側から北側へ所得が転移され続けるので、その流れをくいとめる必要があるというのがほんらいの趣旨であった。それは前述のように輸出ペシミズムという面を有して、構造主義プロパーの理論としての two-gap 説を生み出すこととなった。さらにそれは新構造主義を代表する理論としての three-gap 説の展開へ発展していった<sup>42)</sup>。

two-gap 説は前述のように、一次産品の輸出を強化しても芳しい効果が期待できない——一国にとって輸出の増加は望ましい経済成長をもたらさない公算が大きい——ので、経済援助もしくは多国籍企業の導入をとおして工業化に力を注ぐならば、一定程度の成長が可能であることを主張する説である。實際上、この説のモデル化に努力を傾けたチェネリーは、新古典派が復権してくるまで、世界銀行のチーフ・エコノミストであった。新古典派が復権したときのチーフ・エコノミストは A. クルーガーが務めることとなった。それゆえ1970年代——ドルショックに始まり、2度のオイルショックが発生した時期であり、それとともに資源ナショナリズム、NIEO（新国際経済秩序）が主張され、学界においては従属学派の興隆をみた——から1980年代への時局変化にともなって、世界銀行本体が、構造主義の影響下から新古典派の影響下へと大きく変貌したのだった。したがって開発論の分野において構造学派が影響力を有していたのは第二次世界大戦後から1970年代半ばぐらいまでであって、従属学派の一時的興隆がみられはしたものの、それ以降新古典派が取って代わったといえる。それも新自由主義と呼ばれた新しい名称を冠してのことであった。ただしそのトレンドも、2007年のサブプライムローン問題の発生と2008年のリーマンブラザーズの経営破綻を契機として、終焉を迎える運命にあった。2011年現在の視点からこの大きな潮流の変化を捉えなおすなら、次のことがいえる。すなわち第二次世界大戦前後から経済学全般のトレンドはケインズ経済学が優勢な状況にあったこと、および1970年代の混乱期を経て、1980年代から新古典派が復権してきたこととそれは大いに関係があることだ。輸出ペシミズムと two-gap 説はケインズ経済学の路線で論じられたこと、を忘れてはいけない<sup>43)</sup>。プレビッシュをはじめとする構造学派の学者のばあい、新古典派にみられる伝統的な経済学——ハーシュマンのいうモノエコノミクス——で低開発国を論じることは無理であるという認識でほぼ一致していたことはすでに述べた。低開発国の構造は根本的に先進国のそれとは異質であるので、それにふさわしい経済学が求められるという趣旨であった。それもケインズに手掛かりが求められた。周知のようにケインズは1930年代に発生した大恐慌を目の当たりにして、当時支配的であった市場均衡を中心におく古典派経済学の非妥当性を説明し、大不況時もしくはそれが発生する以前の段階に妥当する経済学を新規に構築する必要性を訴え、それが『雇用・利子及び貨幣の一般理論』（1936）を生んだのだった。それこそ、不完全雇用状態を射程に入れたいわゆるマクロ経済学に他ならない。ケインズは市場諸力に絶大なる信頼を寄せる古典派経済学の失敗をそこに求めたの

だが、構造学派も新古典派経済学の失敗を低開発国の経済構造の異質性に求めた。国際経済もしくは世界経済において、従来からの市場諸力にそのまま委ねた状態にある南北貿易——先進国は比較優位にある工業製品に、途上国は同様に比較優位にある一次産品にそれぞれ特化して自由貿易を進めるといふ種類のパターン——を続けるとなれば、先進国はますます有利に、途上国はますます不利になるという認識につながるのだ。このことが途上国からみた輸出ペシミズムに他ならない。理論上は交易条件の長期的不利化だが、パースペクティブとしては輸出ペシミズムなのだ。その帰結が、ケインズと同様に国家介入の妥当性なのである。ケインズのばあいは、政府が率先してマクロ経済の軌道修正をおこなうかたちの国家介入を意味したが、構造学派は産業保護というかたちの国家介入であった。貿易論の枠組みでは、幼稚産業論とのミックス型としても解釈可能である。戦略的産業が育つまでの一時的保護を意味するので。当該途上国のばあいは、それが成功するかどうかは構造転換能力しだいであろう。それゆえそれは容易なことではない。ケインズのばあいは、第二次世界大戦後、サミュエルソンの力を借りて新古典派総合——不完全雇用の状態のときはケインズ的な財政金融のポリシーミックスを実施し、完全雇用もしくはそれに近い状態のときは伝統的な市場諸力にゆだねるやり方にしてマクロ経済を運営できるという考え方——のなかに組み込まれる運命にあった<sup>44)</sup>。

さてtwo-gap説はどうだったか。これもケインズ経済学の系統に乗っかっているのである。というのとはとも短期を前提に構築されたケインズ流のマクロ経済学だったが、前述のようにそれを動学化して結実したハロッド＝ドーマーの成長モデルにヒントを得たからである。かくして当該途上国が経済成長を意図するとき、貯蓄不足か外国為替不足かのいずれかが阻害要因となりがちであることから、そのような状態を克服するためには輸出強化ではなくむしろ外からの資本流入を奨励する政策がのぞましいという趣旨になる。チェネリーを中心とするM. ブルーノ、M. ストラウト、P. エクスタインらによる一連のモデル群、新古典派にも属するがR. E. マッキノンによるモデルなどがそうである。とくに1960年代がtwo-gapモデルの全盛であった<sup>45)</sup>。その後しばらく間において、新自由主義の時代になっていったが、1990年代からthree-gapモデルが構築されるにいたる。two-gapモデルは一国の成長の阻害要因を貯蓄不足と外国為替に求めたが、新構造学派のE. L. バーシャヤやL. テイラーらはもうひとつの制約として財政制約を考案した<sup>46)</sup>。すなわち一国の成長を阻害する要因としては貯蓄と外国為替の不足だけでなく、財政収入不足も考えられるとし、それぞれの制約が支配的な局面において、一国がとるべき政策対応が提示された。これらのモデルが登場するにいたった背景は、とくに1980年代がラテンアメリカ地域において債務累積問題が表面化したこと、およびこの地域においてはハイパーインフレ現象が頻発したことなどに求められる。これらを説明するツールとしてthree-gapモデルが用いられたのだった。インフレ率が穏やかなばあいは、シニオレイジ——インフレ税もしくは強制貯蓄としての側面をもつ——をともなう財政制約が支配的であり、公的投資によるクラウディングイン効果が観察されたとし、インフレ率がしだいに大きくなるにしたがってシニオレイジの上限局面にぶつかる領域においては、従来からの貯蓄・外国為替制約が支配的であり、さらにインフレ率が昂じるとハイパーインフレ現象が顕在化するとみなされる。その結果three-gapモデルによって提示された政策案は、積極的な財政政策、強制貯蓄、オリヴェラ＝タンジ効果<sup>47)</sup>、輸出対応などであり、かくしてtwo-gapモデルに内在する単なる輸出ペシミズムにとどまるものではないことが明らかであろう。なぜなら事例によっては、当時のアジアNIEsによって実現されつつあった輸出指向工業化がポジティブに受け取られる傾向があったからだ。財政制約が支配的なケースにおいては、

クラウディングイン効果を狙った積極的な公的投資が妥当とされた。したがってそこにケインズ政策が組み入れられていることがわかる。テイラーの three-gap モデルにおいては、主流派のマネタリスト的色彩の濃い貨幣数量説の可変流通速度も組み入れられており、その面においては構造学派ほんらいの性格からやや逸脱した観がある。ともあれ新構造主義においては、盛んな貿易を背景に高度の経済成長を実現しつつあった NIEs の興隆を横目に見ながら、初期構造主義と主流派との総合を試みようとするものだった。ところが1980年代からのアジア NIEs の成功の裏に多大なる国家介入が仕組まれていたことが、R. ウェイドや A. H. アムスデン、ハジュン・チャンらの研究によって明らかにされた<sup>48)</sup>。つまり新興工業国の成功は自由貿易を徹底して追求する市場原理主義によってもたらされたのではないことが、一様に認識されたのだった。今度はそこから、途上国の開発過程に国家はどのようなかわりをもったらよいかという国家の役割を正確に位置づけるべきだという点が重視されるようになり、世界銀行のスタンスも変容するにいった。それは開発思想において、初期構造主義に内包されていた視角が再度見直されることを意味した。

そのような状況変化を見て構造学派は、時局を超越して耐えうる教説を再確認するまでになっている。そこで three-gap 説のエッセンスへ話を移そう。これは前述のように、貯蓄制約、外国為替制約、財政制約を意味する。しかも輸出ペシミズムの考え方をある程度受け継いでいて、外国為替制約は構造的であると措定する<sup>49)</sup>。すなわち所得弾力性の高低を基礎にしつつ貿易構造の転換がならないかぎり、いよいよそれは構造化する。だとすれば、前節においてみたポストケインジアンサールの法則ときわめて似通った帰結になることがわかる。それゆえ典型的な途上国のばあい、外国からのトランスファー——国際間の資本移動を意味し、これには政府ベースの ODA をはじめとする経済援助、直接投資と間接投資とに大別される民間資本の移動が含まれる——をつうじて国内の貯蓄不足と財政収入不足を補おうとするのが常である。そのような事情は次式によって示される。

$$(I-S) + (G-T) = M-X \dots\dots\dots(7)$$

(7)式で右辺は外国為替制約をすなわち対外トランスファーを示し、左辺の第1括弧は国内の投資・貯蓄ギャップを、第2括弧は国内の政府支出・税収ギャップをそれぞれ示している。この式が一般的ケインズ流のマクロ方程式から導出されるのは、もはや自明であろう。典型的な途上国とはいえない日本などの経常収支黒字国の事情も、この式によって説明可能である。つまり外国為替制約に見舞われないだけでなく国内投資よりも国内貯蓄のほうが上回っているため、貯蓄超過分が自国の財政赤字を埋めるだけでなく、対外的な資本流出——国際収支において経常収支の黒字が計上されるがそれはそのまま資本収支の赤字に転化される——へ転用されることになる。(7)式の左辺と右辺とを入れ替えることによってそれが得られることは容易に理解できよう。いずれにせよ一国は、貯蓄ギャップか財政ギャップか外国為替ギャップのなんらかの組合せによって制約されることが多いものとみなされる。先進国のばあいよく引き合いに出されるのが、双子の赤字——財政赤字と国際収支赤字（端的には貿易赤字）——である。途上国のばあい、3つ全部かいずれかの組合せであろう。典型的には前述のように、外国為替ギャップはほぼ構造化していて、残りの2つの国内ギャップを外国からの資本移動によってまかなおうというのである<sup>50)</sup>。国内的要因については、多くの途上国の経済事情をちょっと考えただけでも容易に想像がつく<sup>51)</sup>。

国内の経済状態が不安定であればあるほど国内貯蓄は海外へ避難するだろうし、依然として中産階層が育たない状況であるなら、貯蓄不足も構造化するだろう。そのような国においては、必要な投資に貯蓄が構造的に不足する事態がどうしても永続化するだろう。まともに税金を支払える階層が限定的にしか存在しないような国——ほんの一握りの富裕階層と大部分が貧困大衆によって構成されるような国——においては、税収不足も恒常化するであろう。途上国のなかでもモノカルチャー的産業構造の国のばあい、ないないづくしである。為政者がよほど高潔に国民全体の利益を最優先し、私腹を肥やそうとの誘惑に駆られることなく、ヴェーバーがいうような家産制的支配に流れないような政治をおこなってはじめていくらかの光明が見えてくるであろう<sup>52)</sup>。しかし幾多のモノカルチャーの国のばあい、そのような状況からはほど遠いであろう。いい換えるなら、ミュルダールがかつて主張したような軟性国家としての事情がそれらの国々においては色濃く現れているのである。

新興国のばあい、事情は異なってこよう。しかしいまとなつては明らかなように、世紀にまたがっての国際金融危機が多くの新興国をも危険な状況に陥れた。自国の開発課題を外国からの資本流入に頼らざるをえない状況にあった新興国を一連の金融危機が襲ったことは、われわれの記憶に新しいところだ。1994年のメキシコのテキーラ危機がそうであったし、1997年から1999年にかけて発生したアジアとロシアの金融危機、21世紀初頭のアルゼンチンの危機、さらにいえばこれはやや異質の出来事だろうがアメリカのニューヨークで起こった2001年のナインイレブン事件、そして2007年のサブプライムローン問題の発生、2008年のリーマンブラザーズの経営破綻、2010年に生じたEU下位グループ（ギリシャ、スペイン、アイルランド、ポルトガル）の金融危機など文字どおり枚挙に暇がないほどだ。そして2011年3月に発生した東日本大震災も国際金融面で深刻な影響を及ぼしつつある。すなわちこのことはこれまで対外トランスファーを提供してきた日本経済が資金面で困難な状況に陥ったことを意味しており、日本の代表的金融機関が対外資産を引き揚げるまでにいたっている。このことはグローバルな次元で甚大な影響を及ぼしかねないことを含意している。ともあれ新興国への資本の移動が当該国の国内的諸制約を埋め合わせていたことは紛れもない事実であり、国内面の制約をいくらかでも軽減する内外の努力が必要とされよう。

外国為替制約を軽減する手段としての外国資本流入には、直接投資と間接（ポートフォリオ）投資がある。上に列挙した一連の国際金融危機の最大の要因に後者が関係していることはもはや周知の事実となっている。資本を送り出す側からみると、前者の方がコスト高であり後者の方がコスト面で手軽だろう。その意味において、資本の送り手と受入国側とで利害が衝突する公算が大きい。しかし流動性をともなうポートフォリオ投資によって受入国内の経済が大混乱をきたしかねないことが事前にわかっているなら、資本規制措置が正当化されるだろう。實際上、前世紀末のアジア経済危機のとき中国とインドはこの面で徹底していた。多国籍企業の誘致には熱心であったが、流動性的性格の強い証券投資の受け入れは許可しなかった。そのような間接投資の受け入れについて、国際収支論においては「資本勘定の自由化」というが、このところそれをどのようにあつかうかがグローバルな次元で大きなテーマになっている。構造学派はいずれかという受入国の新興国側に軸足を置くことが多く、資本規制を妥当としている。現在の新構造主義を代表するJ. オカンボやL. テイラーらは、この問題に対して次のように結論づけている。重要な箇所なので、そのまま引用しておく<sup>53)</sup>。

1. (資本の) 流入と流出のいずれにも規制の網をかけることはできる。しかし政府当局は抜け穴からの侵入を塞ぐとともに、とくに(腐敗)に墮することを回避しながら、規制を実施できなければならない。景気循環を含む市場の諸条件に対応しながら、引き締めたり緩和したりすることが可能で永続的な規制を制度化するほうが、規則の廃止と復活を何度も繰り返すよりも望ましいだろう。
2. 国際資本移動に対して受入国側が神経質である(sensitive)ことを防ぐには、為替管理と数量規制が最善の手段であろう。それと対照的に、無償の支払い準備(unremunerated reserve requirement: URR)やそれと類似した規制措置は資本流入に対して、一時的効果しか発揮できないだろう。しかしそれらは利鞘取り行為に影響を与えることは確実であり、その意味において、反循環的マクロ経済政策を補充するという点では有用である。
3. URRやその他の支払準備措置は、浮動性が高くしたがって脆弱性の根源である短期債務を防ぐのに有用である。
4. 資本市場の規制が効果的であることを確実にするには、経常勘定取引へのなんらかの介入も同様に要請されよう。輸出受け渡し義務もしくは準備措置など、仲介業の認可をつうじて貿易取引をチャネル化する遣り方などが代表例である。
5. おそらく最も重要なのは、(資本の)規制は他のマクロ政策、すなわち健全なマクロ政策を安定・維持するための補完的措置なのであって、それに代わるものではないことだ。

金融派生商品を多用しての投機取引をはじめとして、アメリカのヘッジファンドなどの行動に当該途上国が翻弄されないようにするためには、以上のような措置が考えられるというのだ。たしかにこれらの資本規制措置は短期的には有効だが、長期的には不都合な面もありうることを十分肝に銘じておくべしと釘をさすことを忘れていない<sup>54)</sup>。

## VI. 結 語

以上、構造主義経済学の過去から現在までを簡単にサーヴェイしてきたが、最後にポイントを中心にまとめておこう。

さしあたり冒頭で述べておいたことがらについて、回答しよう。新重商主義とも呼べるようなことは、たとえば次のことに見出される。2008年から2010年にかけてみられたグローバルな次元での大不況局面において、各国がそこからの脱却策としてケインズ流のニューディール政策をそれぞれ提案しているが、そこに高速鉄道の重要性が共通に認識されつつある。それというのも二酸化炭素を多く排出しないという意味で環境にやさしいこと、グローバルな次元で大規模な公共事業の対象となる——19世紀に鉄道の敷設が世界中で進められ、それが当時の近代化の象徴となって世界全体の経済成長を牽引した事情と同様に、21世紀型の大事業としての意味を有している——こと、その余地は大きく、ケインズのな乗数効果が期待できることなどが主な理由としてあげられる。日本やヨーロッパの新幹線事業がそれに相当する。その商談をめぐって関係国の関



係事業は官民一体となって当該事業の売り込みに熱心である。それも政府の代表と当事者であるところの企業経営者が相手先へ売り込もうと躍起になっている。原子力発電所の国際的売り込み合戦も然りである（ただしこれは2011年3月に発生した東日本大震災によって引き起こされた福島原子力発電所の事故によって、大きな影響を受けつつある）。そのような事情こそ、新重商主義が新たに出現していることを意味している。国策として特定事業を政府お抱えでありとあらゆる手段を使って支援するやり方であり、契約をとれない国は窮乏化する可能性があるからだ。しかも途上国ではなくて先進国が率先してそれをおこなっているにもかかわらず、いずれこの国も自由貿易であるべきだと表面的には主張する。これは一種の利権獲得現象のように見えなくもない。つまりレントシーキングのコンテキストで語ってよいだろう。したがって新重商主義とレントシーキングは密接な関係にあるといえるかもしれない<sup>55)</sup>。途上国のばあい、国家的事業を政府が戦略的産業としてなんらかのかたちで支援することが正当化される。そこに構造主義経済学の理論的意義が認識されるのである。

TPPにはいかなる含意があるかといえ、あらゆる次元で自由化政策を推奨する覇権国家アメリカがイニシアティブをとって、グローバルな次元で自由貿易陣営を構築しようという意図が透けて見えるということだ。その背景にはいうまでもなく、主流派である新古典派経済学が厳然と存在する。国際関係論のコンテキストで捉えるなら、21世紀に入って中国が国際社会におけるプレゼンスを大きく高めてきており、いってみればアメリカとの歴史的な覇権争いの段階に入ったとの認識がある。中国はアジアを中心に置くスタンスを前面に出している。いわばアメリカと中国との綱引きの現象なのだ。中国は現在のグローバルな次元の大不況のなかで自国内に大規模な公共事業の余地を依然として残して、事実、大型予算を組んでそれを実施中であり、日本を含む周辺の国や世界の国々へ影響を及ぼしつつある。その流れでアジア共同体の形成をもくろむ。この点においては日本との綱引きとしての側面もある。かつてマレーシアのマハティール首相が東アジア経済協議体構想を打ち出したことがあるが、当時の覇権国家であった強大なアメリカによってそれはつぶされ、それに代わってAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が用意された経緯があった。現在それは実質性をともなっているかどうか判然としないまま、依然存続している。したがってTPPはそのことと同列のコンテキストで考えられるのだ。ともあれ中国のばあい、経済体制は中央計画経済体制のままであり、しかも国家主導で経済特区を形成し、市場経済的要素を大々的に導入して経済を成功裏に押し上げつつある。その手法の理論的背景にペルーの「発展の極」の形成があったのではないかというのが、本稿の主張の一部でもある。

さて本題へ戻ろう。一般的に構造主義といえはほんらい、フランスのレヴィ=ストロースに代表される哲学における一世を風靡した運動がイメージされる。主流派の実存主義による捉え方に対するアンチテーゼとして、それは登場した<sup>56)</sup>。ミュルダールやプレビッシュ、ペルーらの構造主義経済学は、それと同様のコンテキストで捉えられるのだ。すなわち主流派の新古典派経済学に対するアンチテーゼ、これである。この学派はマルクス経済学とも異なる。いってみれば構造学派は、両者の中間に位置づけられる。それはあたかもケインズが『一般理論』を出したとき、スミスからマーシャルまでの古典派経済学を批判することを通して、自らのケインズ経済学を構築したことにたとえられるかもしれない。というのはケインズが主張したのは、かれ以前の経済学が完全雇用を暗黙の前提にして構築されていたことに気づき、古典派経済学は特殊であって不完全雇用がふつうであるような経済をみつかるには不適合であるゆえ、一般性に欠如しているということだったからだ。ケインズのばあい、歴史的には修正資本主義の提唱者として知られる

のはその一面においてである。古典派経済学もしくは資本主義を新古典派経済学もしくは新自由主義経済学といいかえるなら、途上国経済は近代的システムが行き届いているような単一構造ではないので、いうならば二重構造なので、主流派の経済学は不適合であると主張することにたとえられる。その意味において、開発論のパイオニアたちはコンセンサスが得られていた。

構造主義経済学の理論の継承という視点からは、プレビッシュによる着想が群を抜いていた。もともとかれはECLA（国連ラテンアメリカ経済委員会）の代表であり、そこにはO. スケルやオカンボなどかれに続く優秀なスタッフが、さらには朋友フルタードがいたことが幸いしたのかもしれない。かれの理論の中心は交易条件論、輸出ペシミズム論、輸入代替工業化論にある。交易条件論はいまではオカンボらECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会）の研究者を中心に統計理論的に研究がさらに進められ、構造主義の伝統を守っている。また交易条件論は初期構造学派から枝分かれした従属学派によって不等価交換論、デリンク論として先鋭化され、輸出ペシミズム論はチェネリーらのtwo-gap説、テイラーらのthree-gap説に昇華し、輸入代替工業化論は幼稚産業論と組み合わせり輸出指向工業化論へと転化した。さらにいうならば輸出ペシミズム論は、サールウォールによる「45度の法則」をも生み出すにいたった。

現在国際経済を賑わしているひとつの現象として国境を越えた資本の移動があり、とくに対外および対内証券投資もしくはポートフォリオ投資が、いうならば攪乱要因と化している観がある。事実、20世紀末から21世紀初頭にかけて新興国での経済危機およびアメリカでの金融危機、EU下位グループでの金融危機など、立て続けに国際金融問題が持ち上がった。国際収支論において「資本勘定の自由化」と称されるこの現象は、国際開発論の分野においても重要なテーマになっている。これに対しても、新構造主義は理論捕捉面では対応可能である。それについては、前節の最後の箇所では列挙したことがらに関連するものである。

構造主義経済学においては、二重構造についての共通認識があると先に述べておいたが、新構造主義によるその認識については紙数の制約もあるので、別稿にて改めて考察することとする。

#### (注)

- 1) 当然かれら以外にも幾多の学者がある。プレビッシュと並んで交易条件の長期的悪化説を唱えたH. シンガーの存在も忘れるべきではない。ふたりの関係については、次の論考に詳しく記述されている。Cf. Toye, J. & R. Toye, (2004) "The early terms-of-trade controversy", Toye, J. & R. Toye, *The UN and Global Political Economy: Trade, Finance, and Development*, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, pp.110-136. シンガーと同じイギリスの代表的学者に後出のD. シアーズやルイスがあり、さらにブラジルのC. フルタードやプレビッシュが率いたECLA所属の研究者も構造学派に位置づけられる。ECLAは1980年代にカリブ海域も内包するECLACに発展的に改組したが、その理論スタンスはロドリックによって上手く要約されている。Cf. Rodrik, D. (2007) "What produces economic success", French-Davis & J.L. Machinea, eds., *Economic Growth with Equity: Challenges for Latin America*, New York: Palgrave, pp.27-43. さらにいうならば、アメリカを中心に興隆をみた制度学派——T. ヴェブレンやJ. K. ガルブレイスが代表的な学者である——にカテゴライズされることもある（たとえばミュルダールがそうである）が、本稿では構造学派としてあつかう。なおアメリカで注目されつつある新制度学派の存在も重要であるけれど、ここであつかう新構造学派とはかなり異質であることにも留意しておきたい。ただしA. センやJ. スティグリッツの立論はいくらか構造主義に近いかもしれない。というのもかれらも主流派を批判しているからだが、根本的な次元においては主流派に近いスタンスであるという批判もある。Cf. De Paula, S. & G.A. Dymki (2005) "Introduction", De Paula, S. et al. eds., *Reimagining Growth Towards a Renewal of Development Theory*, London and New York: Zed Books, pp.3-26.

- 2) Cf. Hirschman, A.O. (1981) “The rise and decline of development economics”, *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press, especially pp.5-12. この論考は、開発論の重心が構造主義から新古典派へ移行しつつあったことが背景にあり、当時この分野で注目された。
- 3) Cf. Lewis, W.A. (1954) “Economic development with unlimited supply of labour”, *Manchester School of Economic and Social Studies* 22 (May): 139-191.
- 4) この概念はなんらかの共同体において、政治を司る長（パトロン）と共同体の構成員（クライアント）との間で贈与や互酬をとおして取り結ばれる社会関係のことだが、いわゆる首長制社会から封建社会まで網羅する。とうぜんそこに歴史構造的な意味も入ってくる。後者のコンテクストにおいては、ヨーロッパ流の近代との接触をつうじて伝統的共同体が崩壊するプロセスとして捉えられる。開発論のコンテクストでは、これは二重構造から単一構造への転換になる。共同体原理の基本概念は、安場保吉（1980）『経済成長論』（筑摩書房）に詳しい。
- 5) このことについての詳細は、宮川典之（2007）『開発論の源流——新構造主義・幼稚産業論・学際的アプローチ——』（文眞堂）の第6章「ルイス問題再考」を参照されたい。
- 6) これらのことからはミュルダール自身による著書中の随所にみられる。たとえばミュルダール（1959）『経済理論と低開発地域』（小原敬士訳、東洋経済新報社）や同（1967）『経済学説と政治的要素』（山田雄三／佐藤隆三訳、春秋社）など。近年のミュルダール研究として藤田菜々子（2010）『ミュルダールの経済学——福祉国家から福祉世界へ——』（NTT出版）があり、価値前提の明示についてはとくに82ページ参照。
- 7) このような結論については藤田（同書）の随所に示されていて、ミュルダールは本質的に近代主義者であることが明示されている。
- 8) プレビッシュには、これを提示したオリジナル論文2編と大原による詳細な考察がある。Cf. Prebisch, R. (1950) *The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems*, New York: UN Economic Commission for Latin America; — (1959) “Commercial policy in the underdeveloped countries”, *American Economic Review*, 49 (2), May: 251-273. 大原美範（1971）『プレビッシュ理論とラテン・アメリカ経済』（白桃書房）参照。さらに宮川典之（1989）「ラウル・プレビッシュの開発思想を巡って」宮川他『国際経済開発の動向』（高文堂出版社）、宮川（2009）『一次産品問題を考える』（文眞堂）の第2章「一次産品問題とプレビッシュ」も参照のこと。
- 9) ベルーによって提示された研究群も、ミュルダールやプレビッシュと同様膨大である。ポイントになるものだけに限定してあげるとすれば、ベルー自身によるフランス語版2編、英語版2編があり、ヒギンスとポレンスクおよび西川による解説がある。順に列挙するとこうだ。Cf. Perroux, F. (1955) “Notes sur la notion de ‘pôle de croissance’”, *Économie appliquée* 7: 307-320; — (1961) *L’Économie du XX<sup>e</sup> siècle*, Paris: Presses universitaires de France; — (1988) “The pole of development’s new place in a general theory of economic activity”, Higgins, B. & D.J.Savoie, eds., *Regional Economic Development: Essays in Honour of Francois Perroux*, London Sydney Wellington: Boston Unwin Hyman, pp.48-76; — (1988) “Peregrinations of an economist and the choice of his route”, *ibid.*, pp.77-90; Higgins, B. (1988) “Francois Perroux”, *ibid.*, pp.31-47; Polenske, K.R. (1988) “Growth pole theory and strategy reconsidered: domination, linkages, and distribution”, *ibid.*, pp.91-111. 西川潤（1976）『経済発展の理論』（日本評論社）の第10章「支配の理論」、および同（2000）『人間のための経済学——開発と貧困を考える——』（岩波書店）の第4章「経済発展から人間発展へ——シュンペーターとベルー——」参照。さらにハンセンの論考もある。Cf. Hansen, N. (1987) “Poles of Development”, Eatwell, J., M.Milgate & P.Newman eds., *The Palgrave Economic Development*, London: Macmillan, pp.286-290. 本稿では主に英語版と西川の論考に依拠している。
- 10) ハーシュマン（1961）『経済発展の戦略』（小島清監修／麻田四郎訳、巖松堂）参照。開発論におけるインプリケーションについては、宮川（2007）の第3章「幼稚産業論の発展」を参照のこと。
- 11) 有沢広巳博士を中心に考案されて実行に移された。その経緯については、大野健一（2005）『途上国ニッポンの歩み——江戸から平成までの経済発展——』（有斐閣）の第10章「戦後復興」が詳しい。
- 12) Cf. Prebisch, R. (1950), *op. cit.*, — (1959), *op. cit.*. ここで述べていることは2編の論考のエッセンスである。
- 13) カイ（2002）『ラテンアメリカ従属論の系譜——ラテンアメリカ：開発と低開発の理論——』（吾郷健二監訳、大村書店）、32-33ページ参照。カイは構造学派をラテンアメリカ構造学派に限定して論じている。筆者はカイとは異なり、ECLA 関係者だけではなくミュルダールやベルー、ルイス、ハーシュマンも含めて広義に捉

- えるものである。カイは従属学派についても細かく分類しており、F.カルドゾフ、A.ピント、スンケル、およびフルタードらは改良主義的従属学派に、ドス・サントス、A.フランク、L.マリニらはマルクス主義的従属学派に、さらにG.ベックフォード、W.ロドニー、N.ガーヴァンらをカリブ海従属学派にそれぞれ属するとみる（同書、181-185ページ）。この論理にしたがえば、出自がラテンアメリカ以外のS.アミンやA.エマヌエル、I.ウォーラステイン、G.アリギらは第2のカテゴリーになろう。筆者は第1カテゴリーについては、カルドゾフを除き構造学派とみなしている。たとえばスンケル自身、1993年の編著書で新構造学派と称している。なお西川潤（2000、前掲書）の第5章「構造学派から従属論へ——その歴史的意義——」も、ヨーロッパ系の一連の学者たちも含む構造学派から従属学派への流れを簡潔に整理している。
- 14) いうまでもなくこの術語はフランクによって作られた。フランクも多作の学者だが、邦訳書で体系的な著書としては次がある。フランク（1980）『従属的蓄積と低開発』（吾郷健二訳、岩波書店）参照。直接的意味については、オリジナルがある。Cf. Frank, A.G. (1966) “The development of underdevelopment”, —*Latin America: Underdevelopment or Revolution*, New York: Monthly Review Press, in reprinted Chew, S.C. & P.Lauderdale, eds., (2010) *Theory and Methodology of World Development: The Writings of Andre Gunter Frank*, New York: Palgrave Macmillan, pp.7-17.
  - 15) 幼稚産業論の系譜については、宮川（2007、前掲書）の第3章「幼稚産業論の原型——ハミルトンとリストのケース——」、第4章「幼稚産業論の発展」参照。これに関係するプレビッシュによる論考は前掲のPrebisch（1959）である。
  - 16) これらの術語に関連づけられる代表的政治家と学者に、J.ニエレレとS.アミンがあげられる。アミンによれば、デリンキングとは全体的なアウトルキーを意味するのではなく、新自由主義的な資本主義の拡大に対する反対宣言であり、周辺国が「低開発の発展」に陥らないための経済的自立を求める態度をいう。Cf. Amin, S. (1990) *Delinking: Towards a Polycentric World*, London: Zed Books, xii.
  - 17) 一連の理論のエッセンスと整理については、宮川典之（1996）『開発論の視座——南北貿易・開発戦略・構造主義——』（文真堂）の第9章「ストルパー＝サミュエルソン定理と途上国の貿易政策——貿易論からみた主流派の視点——」および同（2011）「サミュエルソンの分析視点と貿易論」『岐阜聖徳学園大学紀要（教育学部編）』第50集、19-34ページ参照。サミュエルソンの業績を要領よく整理したものとしては、大山道広（2010）「サミュエルソンから学んだこと」『三田学会雑誌』103巻2号、29-43ページ参照。
  - 18) スミス自身当時の重商主義を舌鋒するどく批判して、自由貿易の優位性を主張した。現在も重商主義研究は継続的におこなわれている。近年のものに次がある。竹本洋／大森郁夫編（2002）『重商主義再考』（日本経済評論社）、ラース・マグヌソン（2009）『重商主義——近世ヨーロッパと経済的言語の形成——』（熊谷次郎／大倉正雄訳、知泉書院）参照。
  - 19) これについての簡潔な解説としては、宮川（2009、前掲）の50-52ページ参照。
  - 20) リカードゥ（1987）『経済学および課税の原理（上下）』（羽鳥卓也／吉澤芳樹訳、岩波文庫）〔原書の刊行は1817年〕がその集大成である。
  - 21) Cf. Samuelson, P.A. (1948) “International trade and the equalization of factor prices”, *Economic Journal*, 58: 163-184; —(1949) “International factor-price equalization once again”, *Economic Journal*, 59: 181-197.
  - 22) Cf. Prebisch, R. (1950), *op. cit.*
  - 23) Cf. Palma, J.G. (1987) “Structuralism”, Eatwell, J. et al., eds., *op. cit.*, p.321.
  - 24) 宮川（1996、前掲）の第2章「南北間交易条件論の新展開」参照。なお主流派の代表的経済史家であるジェフリー・ウィリアムソンも、この論点について新規に批判的検証をしていて、1870年代から1914年までは交易条件の悪化傾向はみられないが、それ以降不利化に転じたと結論づけている。Cf. Williamson, J. G. (2006) *Globalization and the Poor Periphery Before 1950*, Cambridge, MA. and London: MIT Press, pp.87-107; —(2011) *Trade and Poverty: When the Third World Fell Behind*, Cambridge, MA, and London: MIT Press, pp.185-195.
  - 25) プレビッシュによる交易条件論については、同じ命題を提示したシンガーによって要領よく整理されている。Cf. Singer, H.W. (1987) “Terms of trade and economic development”, Eatwell, J., et. al., eds., *op.cit.*, pp.323-328.
  - 26) Cf. Seers, D. (1962) “A model of comparative rates of growth of the world economy”, *Economic Journal*, March: 45-78. なお構造学派の特色を最もよく表している論考は次の2編である。——(1962) “A theory of inflation and

- growth in under-developed economies based on the experience of Latin America”, *Oxford Economic Papers* 14 (2), June: 173–195; — (1963) “The limitations of the special case”, *Bulletin of the Oxford University Institute of Economics and Statistics* 25 (2), May: 77–98.
- 27) Cf. Thirlwall, A.P. (2006) *Growth & Development: With Special Reference to Development Economics*, 8<sup>th</sup> Ed., New York: Palgrave Macmillan, pp.245–246.
- 28) 宮川 (2009, 前掲), 21–31ページ参照。
- 29) Prebisch (1950), *op.cit.*の随所にこのことは指摘されている。
- 30) Cf. Chenery, H.B. & M.Bruno (1962) “Development alternatives in an open economy: the case of Israel”, *Economic Journal* 72, March: 79–103; Chenery & A.M.Strout (1966) “Foreign assistance and economic development”, *American Economic Review* 56, September: 679–733; Chenery & P.Eckstein (1970) “Development alternatives for Latin America”, *Journal of Political Economy* 78: 966–1006.
- 31) 邦文献で比較的わかりやすく説明したものに、次がある。高木保興 (1992) 『開発経済学』 (有斐閣), 第13章「経済協力」の172–173ページ参照。さらにいっそう厳密な説明としては、宮川 (1996, 前掲), 第6章「2つのギャップと第3のギャップ」の152–166ページ参照。
- 32) プレビッシュによる1950年の論考をハーシュマンは、ECLA マニフェストと呼んだ。つまりそれはラテンアメリカにおける新興の中産階級応援歌として、歴史的役割を担った研究業績であるという意味を含むものとした。Cf. Hirschman, A.O. (1961) “Ideologies of economic development in Latin America”, — ed., *Latin American Issues: Essays and Comments*, New York: Twentieth Century Fund, pp.3–42, reprinted in— (1971) *A Bias for Hope: Essays on Development and Latin America*, New Haven and London: Yale University Press, pp.270–311.
- 33) 一般的に知られているハロッド＝ドーマーの成長モデルから得られる結論は、一国の経済成長は一国の貯蓄率と限界資本産出高比率との比によって表され、前者が大きく後者が小さいほど一国の成長率は高くなるとされる。
- 34) その厳密な含意については、宮川 (1996, 前掲) の第6章を参照されたい。
- 35) このことのわかりやすい説明としては、シュワルツ, H. M. (2001) 『グローバル・エコノミー——形成と発展——』 (宮川典之他訳, 文眞堂), 第2章「国家, 市場, および国際間不平等の起源」の69–72ページを参照のこと。
- 36) Cf. Thirlwall, A.P. (1979) “the balance of payments constraint as an explanation of international growth rate differences” *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, 128: 44–53, reprinted in McCombie & Thirlwall eds., (2004) *Essays on Balance of Payments Constrained Growth: Theory and evidence*, London and New York: Routledge, pp.21–27. この説をめぐる議論は、次のサールウォール記念論文集において展開されている。Cf. Arestis, P., J.McCombie, & R. Vickerman (2006) *Growth and Economic Development: Essays in Honour of A.P.Thirlwall*, Cheltenham and Northampton, MA.: Edward Elgar. アフリカなどの低開発国においては、実現の可能性についていたって悲観的論調がめだつ。
- 37) *Ibid.*, p.24. この式のインプリケーションについては、サールウォール自身が詳説している。Cf. Thirlwall, A.P. (2003) *Trade, the Balance of Payments and Exchange Rate Policy in Developing Countries*, Cheltenham and Northampton, MA: Edward Elgar, pp.20–23; — & P.Pacheco-López (2008) *Trade Liberalisation and The Poverty of Nations*, Cheltenham and Northampton, MA.: Edward Elgar, pp.67–70; — (2011) *Economics of Development: Theory and Evidence*, 9<sup>th</sup> ed., London and New York: Palgrave Macmillan, p.519.
- 38) Cf. Krugman, P. (1989) “Differences in income elasticities and trends in real exchange rates”, *European Economic Review* 33: 1031–1054.
- 39) Cf. Thirlwall, A.P. (2003), *op.cit.*, p.22; — (2008), *op.cit.*, p.69; — (2011), *op.cit.*, pp.110–113.
- 40) 藤田 (前掲) は全体をとおして、その点を強調している。およびウィリアム・J・バーバー (2011) 『ゲンナー・ミュルダール——ある知識人の生涯』 (藤田菜々子訳, 勁草書房) 参照。
- 41) 西川 (2000, 前掲) は、従属学派のアミンや新制度学派のセンもベルーの影響を受けているとみているようだ。なおハーシュマンが成してきた仕事全般については、矢野修一 (2004) 『可能性の政治経済学——ハーシュマン研究序説——』 (法政大学出版会) が詳しい。

- 42) Cf. Bacha, E.L. (1990) “A three-gap model of foreign transfers and the GDP growth rate in developing countries”, *Journal of Development Economics* 32 (2): 279–296; Taylor, L. (1991) “Gap disequilibria: inflation, investment, saving, and foreign exchange”, in—*Income Distribution, Inflation, and Growth: Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*, Cambridge, MA.: MIT Press, pp.159–182; —(1994) “Gap models”, *Journal of Development Economics* 45 (1): 17–34; Ros, J. (1994) “Foreign exchange and fiscal constraints on growth: a reconsideration of structuralist macroeconomic approaches”, in Dutt, A.K. ed.(2002) *New Directions in Analytical Political Economy*, Aldershot: Edward Elgar, pp. 271–292.
- 43) 宮川 (2007, 前掲) の第7章「ケインズと開発論」参照。
- 44) 宮川 (2011, 前掲) 参照。
- 45) このあたりの事情については、リトルを参照されたい。リトルはその流れはおよそ1970年代まで続いていて、国連組織の中心的経済理論は two-gap 説とルイス流の余剰労働移動説だったと述べている。Cf. Little., I.M.D. (1982) *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, New York: Basic Books, pp.147–150.
- 46) 注42) にあげた論考群参照。
- 47) 税体系がインフレにインデクス化されないとき、税の徴収が遅れがちとなり、インフレが加速化するにつれて実質的徴収額は累積的に低下することをいう。
- 48) ウェイド (2000) 『東アジア資本主義の政治経済学——輸出立国と市場誘導政策——』(長尾伸一他編訳, 同文館, オリジナルは1990年刊) 参照。Cf. Amsden, A. (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press. チャン (2009) 『はしごを外せ——蹴落とされる発展途上国——』(横川信治監訳, 日本評論社, オリジナルは2002年刊) 参照。
- 49) Cf. Ocampo, J.A. & L.Taylor (2009) “Patterns of net borrowing in open developing economies”, in—*Growth and Policy in Developing Countries: A Structuralist Approach*, New York: Columbia University Press, pp.75–83. オカンポとテイラーは多くの途上国において、財政制約と外国為替制約、貯蓄制約と外国為替制約、貯蓄制約と財政制約それぞれの組合せについて検証したところ、やはり第2カテゴリーが最も多いことを見出している。
- 50) Cf. *Ibid.*, p.79.
- 51) かつての構造学派はいずれかといえば国内要因よりも対外要因のほうが経済発展を構造的に阻害しがちであるとみなしていたが、1990年代の ECLAC の新構造学派は国内要因にも眼を向けるべきだという趣旨が色濃く出ていた。Cf. Sunkel, O. ed. (1993) *Development from Within: Toward a Neostructuralist Approach for Latin America*, Boulder & London: Lynne Rienner Publishers.
- 52) 開発論におけるヴェーバーの家産制的支配の概念の含意については、宮川 (2007, 前掲) の第4章「ヴェーバーと開発論」の197–198ページを参照されたい。前世紀末のアジア経済危機のとき、クローニー・キャピタリズムの問題が指摘されることがあったが、これに関連してこよう。
- 53) Cf. Ocampo, J.A. & L.Taylor, *op.cit.*, “Macroeconomic policy choices”, pp.108–109.
- 54) Cf. *Ibid.*, p.109.
- 55) これについては、マヌグソン (前掲) の77–80ページを参照のこと。開発論と重商主義との関係については、同書、80–84ページ参照。
- 56) これについては、筆者と同僚のひとりである吉永和加准教授にご教示いただいた。